

「東日本大震災による影響調査」報告 (概要版)

●目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による前橋市内の当所会員企業の直接的被害状況や間接的被害状況を把握するとともに、今後懸念される経営上の問題等について把握すべく実施した。

●調査期間

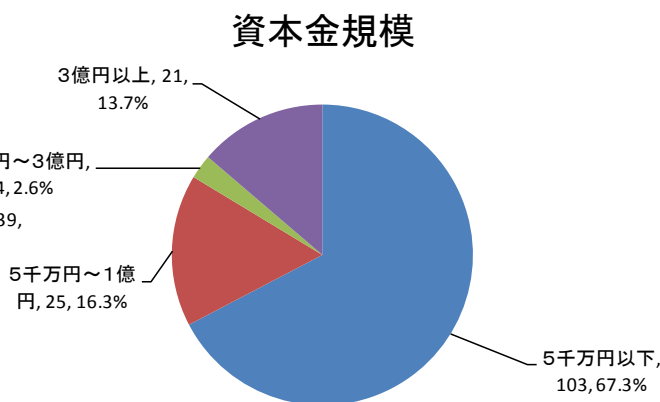
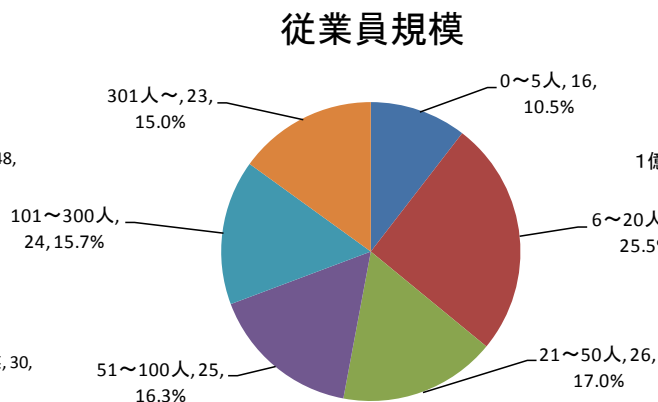
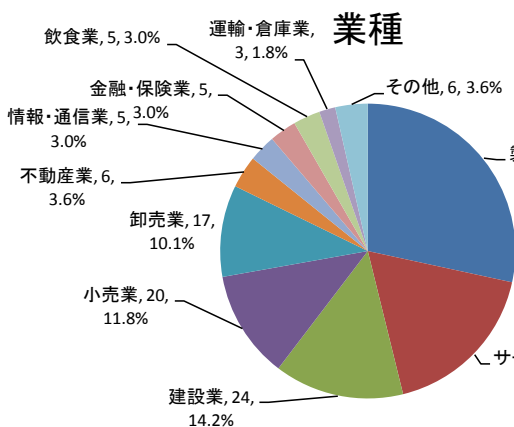
42日間(平成23年4月20日(水)～平成23年5月31日(火))

●調査対象

314事業所で、156企業が回答(回収率約49.7%)。

対象事業所に調査用紙をFAX送信し、回答をFAXにて返信していただいた。

[回答事業所の業種・従業員規模・資本金規模]



① 調査報告の総括

● 震災直後の影響

震災発生直後には**計画停電、燃料不足、売上の停滞**などの問題により、何かしらの業務障害が発生した事業所が大多数を占めた。特に計画停電の実施は業務に著しい障害をもたらし、**停電に合わせた業務内容の工夫、機会ロスを防ぐための顧客対応の充実**を図った事業所が多くみられた。

震災前後を比較した景況は、**大きく需要が減少**したと回答する企業が**半数以上**見られたが、**急激な資金繰りの悪化はさほどみられなかった**と考えられる。しかし、阪神大震災でもみられた、**企業倒産件数が震災翌年(1996年)に増加している例**を踏まえると今後の経済動向について予断を許さない状況にあるといえる。

● 経営上の懸念材料

今後想定される経営上のリスクは**電力不足、需要不足、物資の不足、金融に対する不安**を挙げる企業が多くみられた。また節電対策について、**自社での対策を検討している事業所が多数**を占め、対応内容も自助努力によるものが中心である。

今後の対応策については**確実な仕事の確保を重視**する傾向にあった。また**物資の確保や取引先の分散化**などのリスクヘッジをとるといった自社の努力を重視しながら、**助成金や制度融資等の公的支援策をミックス**させて企業経営にあたるという傾向にあった。

また今回の震災を契機に取り組み始めたこととして、**バックアップ機能の強化や重要書類の管理強化、緊急連絡網の整備**などと非常事態が起きたときに少ない影響で乗り切るかといったクライシスマネジメントを強化する事業所が多くみられた。

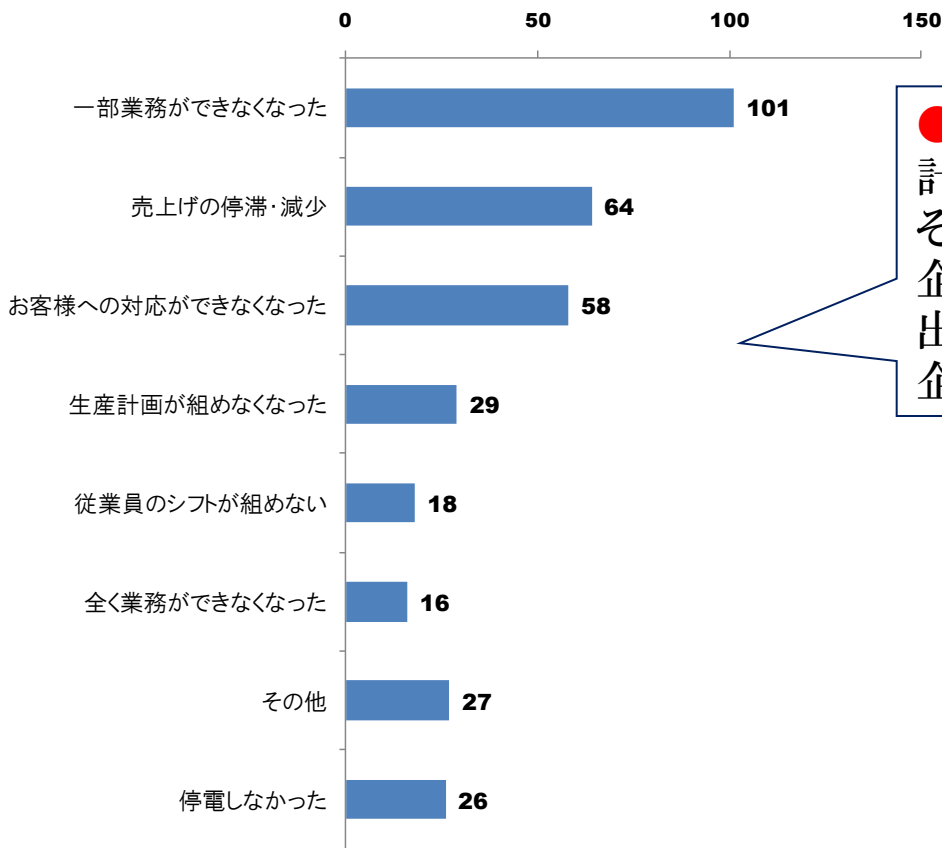
これらの回答を総合的に勘案すると、**政府による早急な中小企業に対する経営支援策の充実・実施が求められる。**

● 企業への積極的支援の必要性

アンケート結果では**企業・業界での自助・共助による努力**はもちろんであるが、安定した電力供給体制、節電対策などの情報伝達、放射能対策や税制の優遇措置など**公共セクターからの支援**によって不確実な経済状況を払拭する施策展開を期待する傾向がみられた。

そこで商工会議所では、支援策などについて**正確な情報発信を図りつつ、企業側のニーズを的確に捉えること**が求められる。支援策を精査しながら中小企業にとって**真の意味で役立つものになるよう要望を行っていく必要がある。**

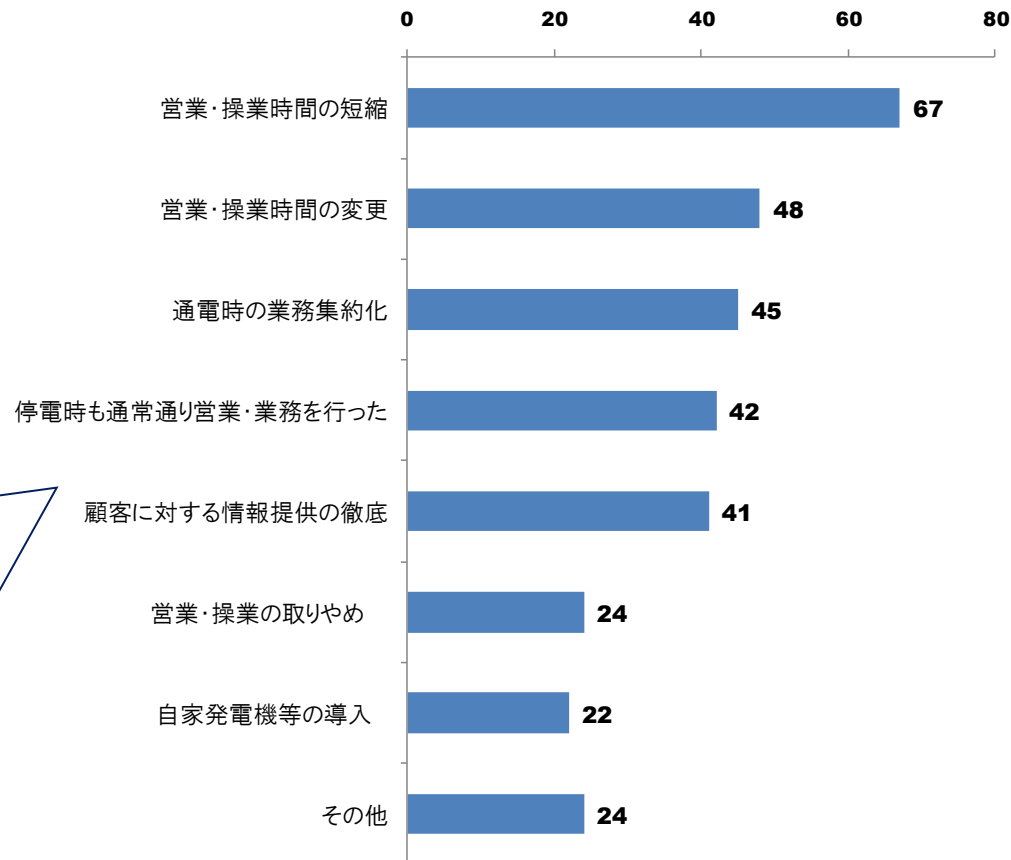
計画停電による影響(Net=339)



② 計画停電の影響

●あらゆる業種で大きな影響を被った
 計画停電によって何らかの業務支障が発生し、それに伴い売上の停滞・減少へとつながる企業が多くみられた。また満足行く顧客対応が出来なくなるなどの影響が出たと回答する企業も多くみられた。

計画停電時にとった対応策(Net=313)



●計画停電の対応策は様々

計画停電に合わせた営業・作業時間の短縮・変更を行っている企業が約7割。売上につながる機会を喪失しないよう、顧客対応の充実などの対応を取った企業も。業務内容の集約化、自家発電の計画停電への対応は様々。

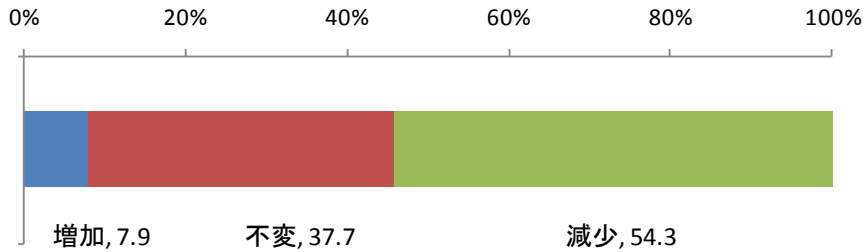
③ 震災後の業況

●5割以上が需要減少と回答

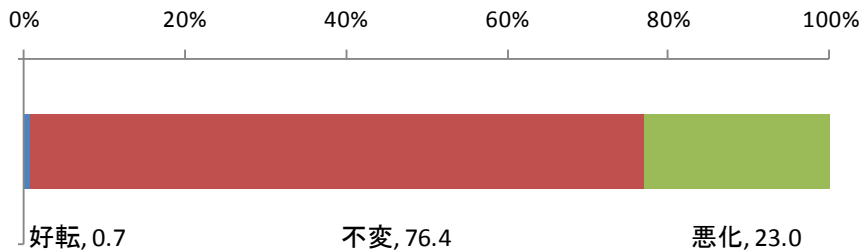
資金繰りが悪化した企業が約2割強にとどまり赤字と回答した企業も同程度であった。

仕入価格が上昇した企業は40%弱、一方で販売価格が上昇した企業は約3%に止まり、売上額は60%近くが低下と回答している。利益率の悪化が懸念される。

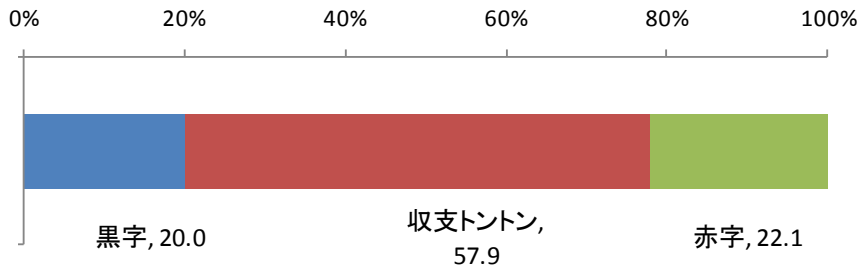
需要



資金繰り

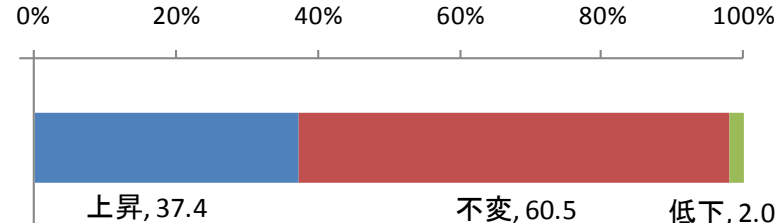


採算(経常)



一見、事業継続性があるようにみえても、今後、売り上げ減少などによって急激な資金繰り悪化が懸念される。

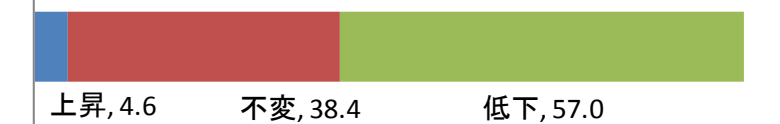
仕入価格



販売価格

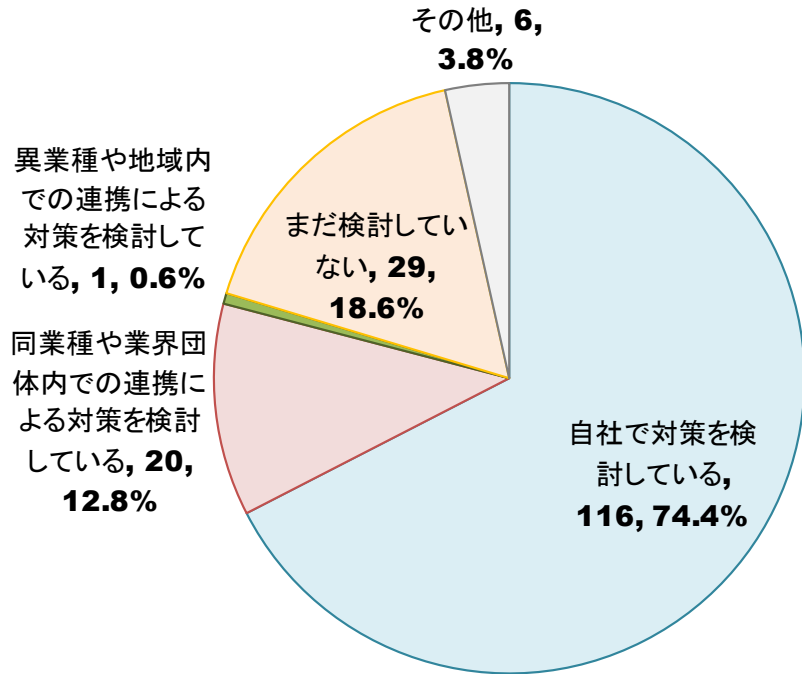


売上額



④ 節電対策の状況

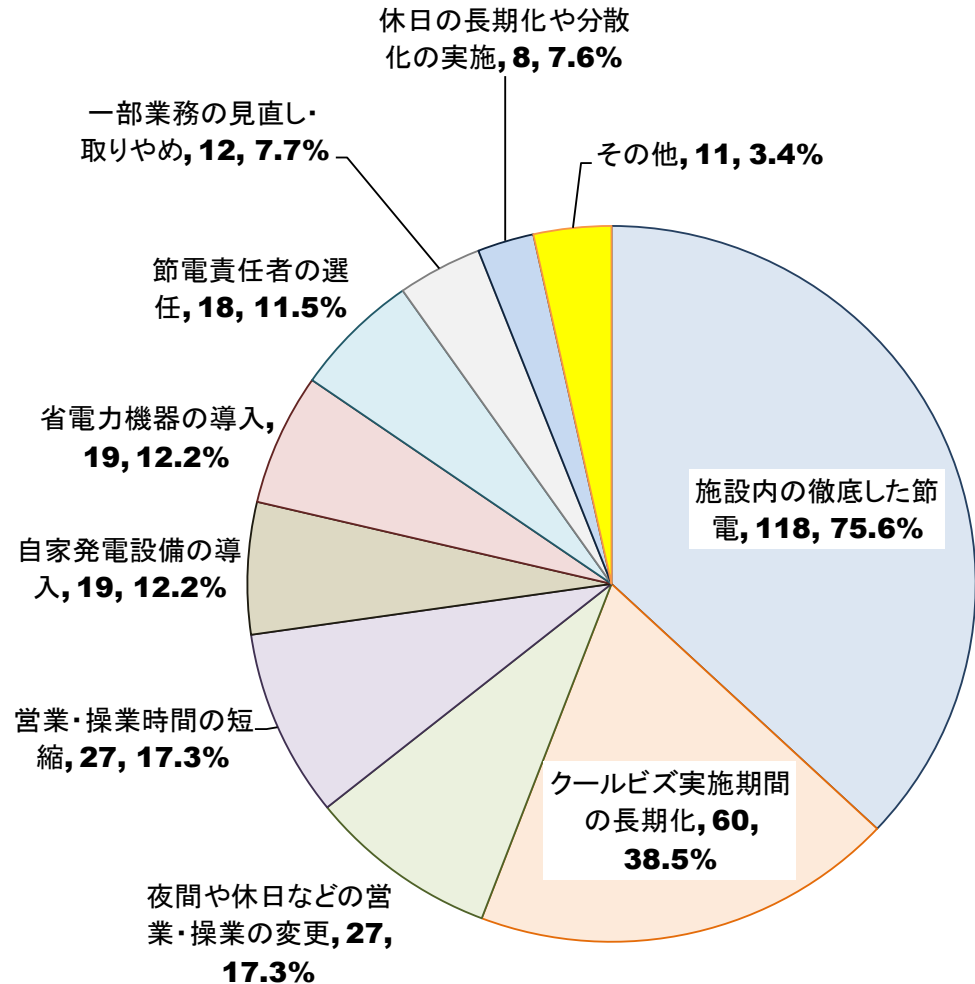
節電の対応体制について(Net=172)



●約2割が対策を未検討で対策の周知徹底を7割の企業が自社での対策を検討しつつ、1割強が業界・地域内連携での対策を検討。他方で、未検討の企業が2割弱であった。

節電対策は徹底した節電の実施、軽装期間の長期化、営業・作業時間の変更・短縮など自社でできることに回答が集中する傾向にあり、さらなる節電方策の周知徹底が必要である。

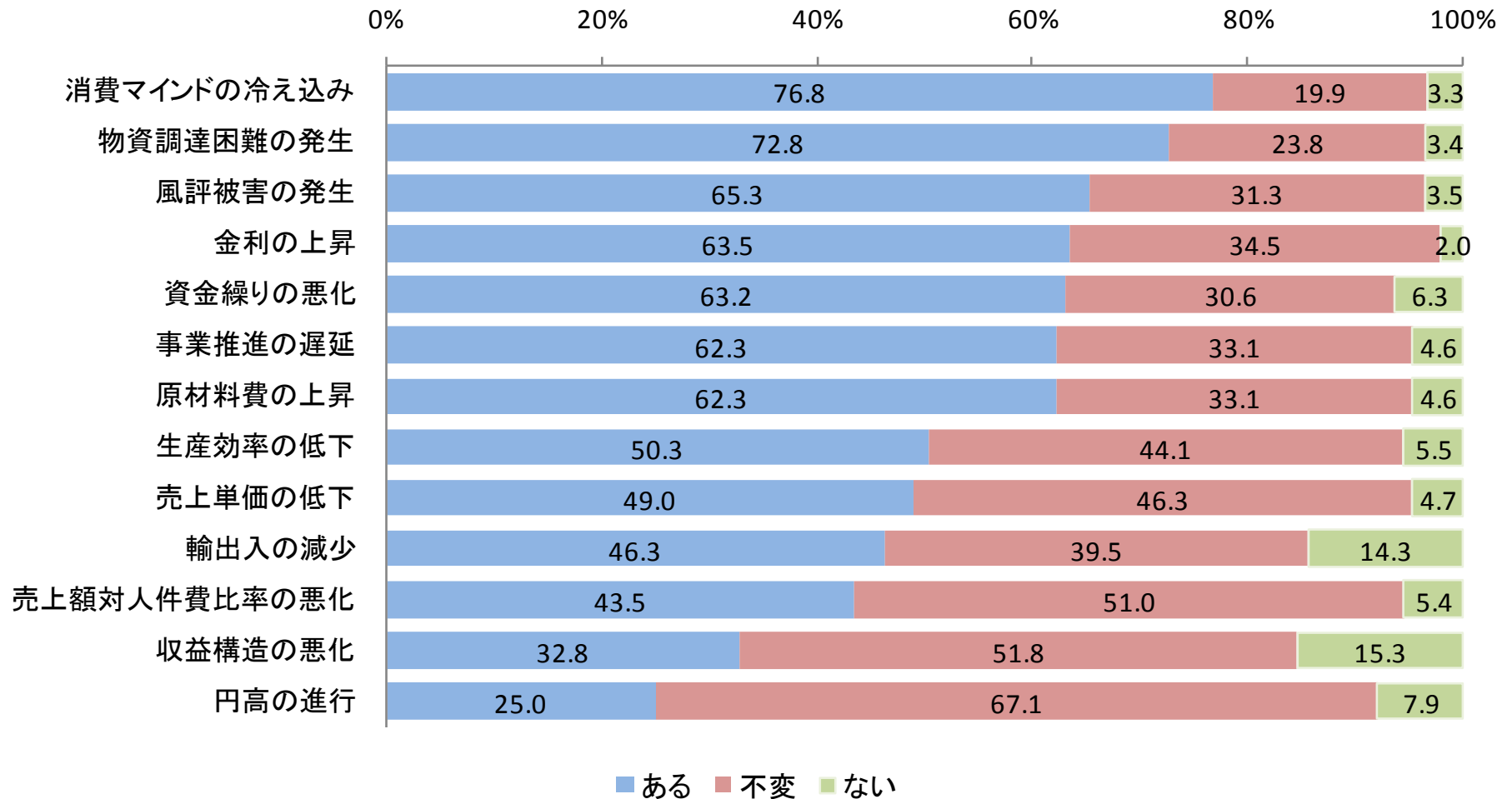
検討している節電対策(Net=319)



⑤ 想定される経営上のリスク・課題

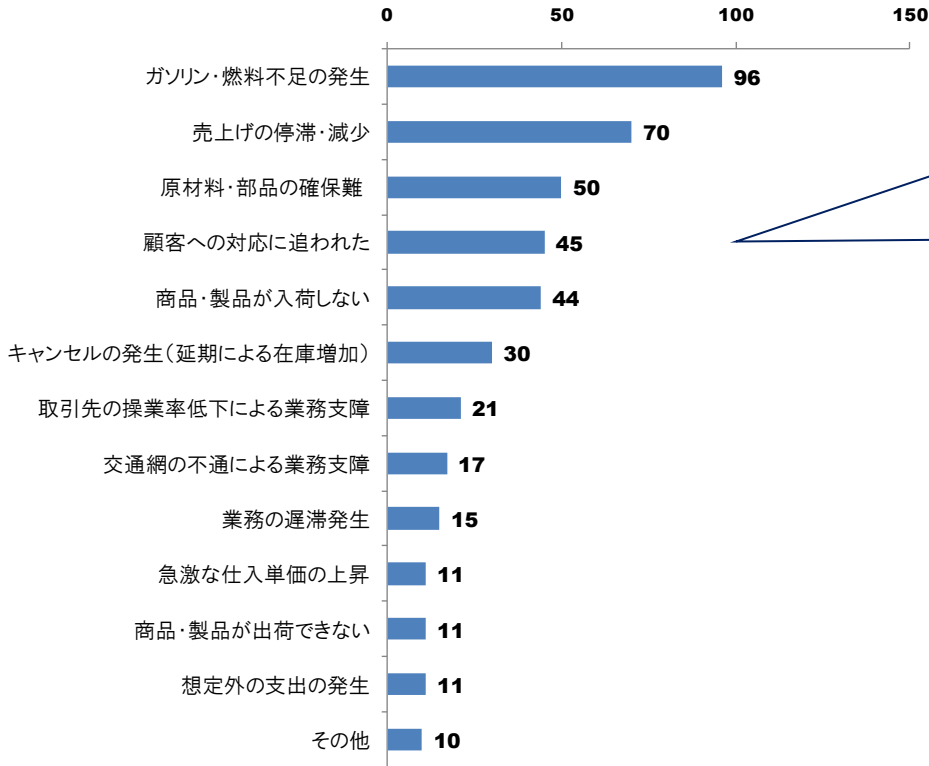
● 需要喚起策の必要性

需要の落ち込み、物資不足、風評被害の発生、金利の上昇、資金繰りの悪化、消費マインドの冷え込みや風評被害などの需要不足、物資調達や原材料費の上昇などの物資不足、資金繰り悪化や金利の上昇などの不安を指摘する事業所が多くみられた。



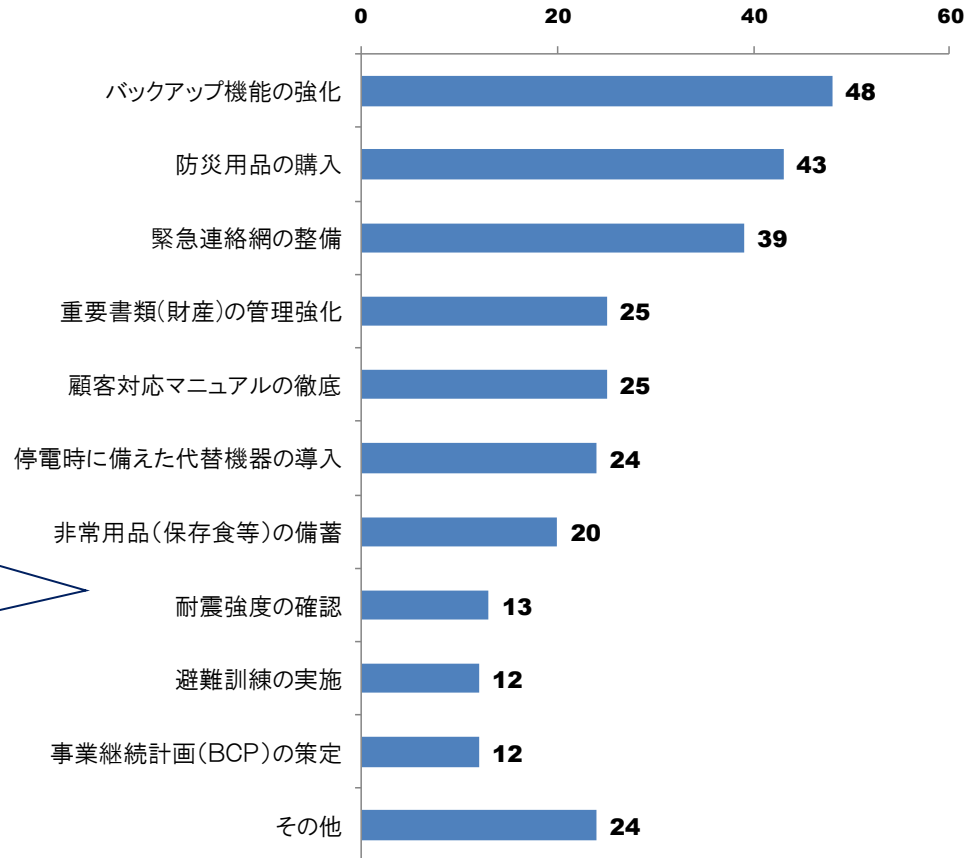
⑥ 震災直後から出た影響

震災直後に発生した問題・課題(Net=431)



●多くの企業で何かしらの業務支障が発生
 震災直後の混乱により、燃料不足や売上の停滞、原材料・仕入商品の不足、キャンセル発生などの回答が多くみられ、仕入単価の上昇、取引先の稼働率の低下、交通網の寸断による業務遅延が発生したと回答する企業もみられた。

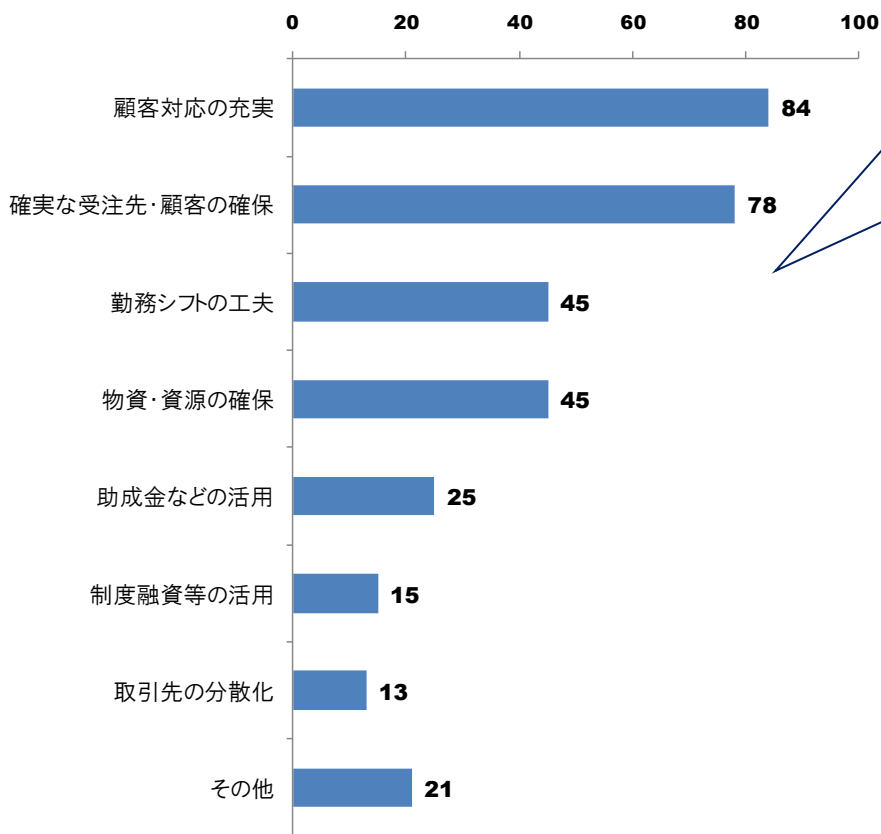
震災を契機に始めた防災対策(Net=285)



●震災を契機に始めた防災対策
 計画停電の影響もありバックアップ機能の強化や重要書類の管理徹底、防災用品の購入や緊急連絡網の(再)整備、顧客対応マニュアル整備などの危機管理対策を講じている。

⑦ 経営上の対応策と行政等への要望

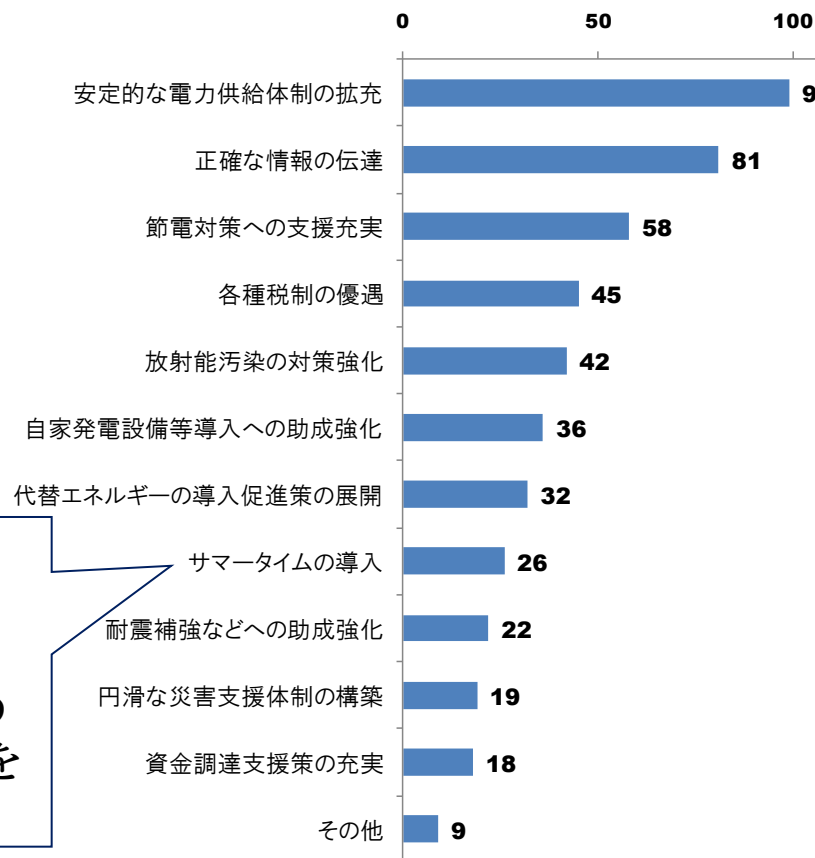
検討している経営上の対応策 (Net=326)



● 自助努力を図りながら公的支援に期待

顧客対応の充実、受注先の確保などの確実な仕事の確保を重視する傾向にある。また物資の確保や取引先の分散化などのリスクヘッジをとる事業所も多くあった。自社の努力を重視しながら、助成金や制度融資等の公的支援策をうまく活用している企業が多い。

行政等へ要望すること (Net=487)



● 電力問題の解決と正確・迅速な情報伝達

安定した電力供給体制、節電対策など正確・迅速な情報伝達に関する要望に回答が集中した。また放射能対策や税制の優遇措置など、企業活動への影響を最小限にとどめる積極的な行政による施策展開を期待する傾向にある。